

令和6年度実施計画分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業の実施状況及び事業効果

No.	事業名	所管課	事業概要	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額(円)	事業始期	事業終期	実施状況	事業効果
1	価格高騰重点支援給付金(追加分)【物価高騰対策給付金】	市民健康部 福祉政策課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (7万円給付)	25,830,000	25,830,000	R5.12	R6.4	給付金支給世帯数 7,396世帯 R5交付決定分 500,745,064円 R6交付決定分 25,830,000円	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。
2	価格高騰重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援枠分)【物価高騰対策給付金】	市民健康部 福祉政策課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (10万円給付)	434,342,647	434,342,647	R6.6	R7.3	給付金支給世帯数 1,524世帯	物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。
6	価格高騰重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援枠分)【物価高騰対策給付金】(No.2事業事務費)	市民健康部 福祉政策課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (No.2事業に係る支援対象者の抽出業務委託費)	4,925,000	4,925,000	R6.6	R6.9	支援対象者の抽出業務委託費	物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。
7	物価高騰生活支援給付金給付事業	市民健康部 福祉政策課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (3万円給付+子ども加算2万円)	222,496,390	222,496,390	R6.12	R8.3	給付金支給世帯数 6,899世帯	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。
11	学校給食費無償化事業	教育委員会 教育庶務課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童生徒の給食費を無償化する。	229,766,980	121,168,000	R6.4	R7.3	対象児童数 小学生分 2,322人 中学生分 1,269人	物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。
12	学用品等購入費の保護者負担軽減事業	教育委員会 教育庶務課	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の保護者負担を軽減するため、小中学校で使用する副教材の購入費を助成する。	35,384,155	30,000,000	R6.4	R7.3	対象児童数 小学生分 2,337人 中学生分 1,275人	物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。
合計				952,745,172	838,762,037				